

定期報告を要する特定建築物、建築設備及び防火設備

用途		特定建築物		建築設備（注3）	
		規模等（A：用途欄の用途に供する部分の床面積の合計）	報告の時期	規模等	報告の時期
1	劇場、映画館又は演芸場	・ A が 200 m ² 以上のもの（注1）	令和8年 6月～ 12月 以降、 3年ごと	特定建築物 に同じ （共同住宅 及び寄宿舍 を除く。）	毎年 6月～ 12月
2	観覧場（屋外に避難上有効に開放されているものを除く。）、公会堂又は集会場	・ A が 500 m ² 以上のもの（注1） ・ A が 200 m ² 超 500 m ² 未満で①～③のいずれかに該当するもの（注2） ① 3階以上の階の A が 100 m ² 超のもの ② 地階の A が 100 m ² 超のもの ③ 客席の A が 200 m ² 以上のもの			
3	病院、診療所（患者の収容施設があるものに限る。）、高齢者等の就寝用途（注4）	・ A が 300 m ² 以上のもの（注1） ・ A が 200 m ² 超 300 m ² 未満で①・②のいずれかに該当するもの（注2） ① 3階以上の階の A が 100 m ² 超のもの ② 地階の A が 100 m ² 超のもの			
4	児童福祉施設等（高齢者等の就寝用途を除く。）	・ A が 300 m ² 以上のもの（注1） ・ 3階以上の階の A が 100 m ² 超のもの（注1） ・ 地階の A が 100 m ² 超のもの（注1）			
5	ホテル又は旅館	・ A が 300 m ² 以上のもの（注1） ・ A が 200 m ² 超 300 m ² 未満で①・②のいずれかに該当するもの（注2） ① 3階以上の階の A が 100 m ² 超のもの ② 地階の A が 100 m ² 超のもの	令和9年 6月～ 12月	特定建築物 に同じ	毎年 6月～ 12月
6	下宿、共同住宅又は寄宿舍（高齢者等の就寝用途を除く。）	6階以上の階の A が 100 m ² 超のもの（注1）	以降、 3年ごと		
7	学校	・ A が 2,000 m ² 以上のもの（注1） ・ 3階以上の階の A が 100 m ² 超のもの（注1） ・ 地階の A が 100 m ² 超のもの（注1）			
8	体育館、博物館、美術館、図書館、ホーリング場、スキー場、スケート場、水泳場 又はスポーツ練習場	・ A が 2,000 m ² 以上のもの（注2） ・ A が 200 m ² 超で、3階以上の階の A が 100 m ² 超のもの（注2） ・ 地階の A が 100 m ² 超のもの（注1）	令和10年 6月～ 12月	特定建築物 に同じ （体育館を 除く。）	毎年 6月～ 12月
9	百貨店、マーケット、展示場、キャバレー、カフェ、ナイトクラブ、バー、ダンスホール、遊技場、公衆浴場、待合、料理店、飲食店又は物品販売業を営む店舗	・ A が 500 m ² 以上のもの（注1） ・ A が 200 m ² 超 500 m ² 未満で①・②のいずれかに該当するもの（注2） ① 3階以上の階の A が 100 m ² 超のもの ② 地階の A が 100 m ² 超のもの	以降、 3年ごと		
10	事務所その他これに類するもの	・ 階数が5以上で延べ面積が1,000 m ² 超のもので①・②いずれかに該当するもの（注1） ① 3階以上の階の A が 100 m ² 超のもの ② 地階の A が 100 m ² 超のもの			

- (注1) 当該用途部分が全て避難階であるものを含む。
- (注2) 当該用途部分が全て避難階であるものを除く。
- (注3) 建築設備：[換気設備] 政令第112条第21項の規定による**煙感知器連動ダンパーを設けたものに限る。**
 : [排煙設備] 機械排煙に限る。
 : [非常用の照明装置] 内蔵蓄電池を用いたものを除く。
- (注4) 高齢者等の就寝用途：以下の用途に供するもの
- ① 共同住宅、寄宿舎（いずれもサービス付き高齢者向け住宅、認知症高齢者グループホーム又は障害者グループホームに限る。）
 - ② 助産施設、乳児院、障害児入所施設
 - ③ 助産所
 - ④ 盲導犬訓練施設
 - ⑤ 救護施設、更生施設
 - ⑥ 老人短期入所施設等
 - ⑦ 養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム
 - ⑧ 母子保健施設
 - ⑨ 障害者支援施設、福祉ホーム、障害福祉サービス事業（自立訓練又は就労移行支援を行う事業に限る。）の用に供する施設（利用者の就寝の用に供するものに限る。）

※同一敷地内に2棟以上ある場合は、その合計面積ではなく、それぞれの棟ごとに上表に該当するか否かを判断し、棟ごとに報告してください。

定期報告を要する防火設備（注5）

用途		規模等（A：用途欄の用途に供する部分の床面積の合計）	報告の時期
1	特定建築物の表の用途の欄に掲げる用途	特定建築物の表の規模等の欄に掲げる規模等	毎年 6月～12月
2	病院又は診療所（患者の収容施設があるものに限る。）	Aが200㎡超のもの	
3	高齢者等の就寝用途（注4）	Aが200㎡超のもの	

（注5） 随時閉鎖又は作動のできる防火設備（防火ダンパー及び外壁開口部の防火設備を除く。）